



2011/Ⅲ

Vol.39

# ゆに わーるど

UNIDO ITPO Tokyo

在京大使館向け  
「バイオ・セミナー」開催

中国アモイでの投資促進関連  
国際会議に参加

世界の国から  
カンボジア王国



プノンベン経済特区にある縫製工場

## 「グローバルフェスタ JAPAN 2011」に参加

UNIDO 東京事務所は、去る10月1日、2日、東京・日比谷公園にて開催された「グローバルフェスタ JAPAN 2011」に参加しました。このイベントは、国際協力の必要性や政府、国際機関、NGO等の活動を広く理解してもらうことを目的として、1990年より毎年開催されています。震災からの復興を目指して「絆～私たちはつながっている、

世界は日本とともに。日本は世界とともに。」をテーマとした今年のグローバルフェスタには、約250団体が参加、来場者は11万人に上りました。

UNIDOブースでは、11月16日～18日に開催予定の「グリーン産業開発支援国際会議」\*への参加を呼びかけるとともに、UNIDOの全般的な活動紹介を行いました。



\* グリーン産業開発支援国際会議：

<http://www.greenindustrytokyo.org/index.html>

# 中国アモイでの投資促進関連国際会議に参加

「第15回中国国際投資貿易商談会」(CIFIT)の会期に合わせ、UNIDOは去る9月7日より10日まで、中国福建省アモイにおいて一連の投資促進関連の会議を開催しました。恒例イベントとなった今年のCIFITは中国のWTO加盟10周年を記念する開催となりました。

UNIDO主催による「国際投資フォーラム」では、陳徳銘・中国商務相、カンデ・ユムケラーUNIDO事務局長、D・M・ジャヤラトナ・スリランカ首相、F・ラウオフォ・サモア副首相、作田久男・オムロン株式会社代表取締役会長、経済学者でノーベル賞受賞者のジェームズ・マーリーズ、エドモンド・フェルプス両氏らハイレベルな参加者による講演が行なわれました。

開会挨拶の中で、陳商務相は、グローバルな貿易や投資の促進、とりわけアフリカ向けの支援をしていくとの意向を表明しました。ユムケラー事務局長はUNIDOが途上国の工業化を支援する上で、南南協力として

中国を始めとした国々の経験を活かしていく重要性について言及しました。本フォーラムには、国内外から1千名を超える参加がありました。



陳徳銘 中国商務相

国際投資フォーラムに続き、「中国・アフリカ投資協力におけるハイレベル・シンポジウム」が開催され、アフリパネット(UNIDOが構築するアフリカの投資促進機関ネットワーク)から36の投資促進機関の代表やUNIDOの投資・技術移転促進事務所の代表ら約200名が参加しました。「中国・アフリカ間のビジネスの進め方」を主要テーマとした本シンポジウムでは、

中国企業がアフリカでビジネスを展開する際の懸案事項が日本企業のそれとほぼ同じであること、特に中小企業がアフリカ市場に参入する場合、言語や文化的な障害の克服が大きな課題になっているとの報告がありました。

中国側からは、アフリカ向けの貿易・投資支援の対象として、1)貿易・投資、環境保全の促進、2)運輸・通信インフラの整備、3)経済特区(SEZ)の設立、4)中小企業向けの中国・アフリカ開発基金の創設、5)ミレニアム開発目標(MDGs)に焦点を当てた中国・アフリカ会議の開催、6)ドーハラウンド交渉におけるアフリカ支援、の6項目が挙げられました。

シンポジウムでUNIDOはアフリカ支援において、国単位ではなく地域単位で取り組むこと、また農業よりは農産品加工など付加価値の高い産業を推進すること、さらにアフリカ各国の投資促進機関とのパートナーシップをネットワーク化していく



中国・アフリカ投資協力におけるハイレベル・シンポジウム



第15回中国国際投資貿易商談会の全体会議

ことの重要性を強調しました。

シンポジウムに参加したUNIDO東京事務所職員は、ブルンジ、ケニア、タンザニア、モザンビーク、ザンビア、カメルーン、エチオピア、セネガル、ボツワナ、モーリシャス、マリ、コートジボアール、ナイジェリア、ザンジバルなどの投資促進機関と会合を持ち、2012年から2013年に向けて協力してプロモーション活動を推進していくことを確認しました。

上記イベントに加え、UNIDOとアフリパネットに参加する投資促進機関との調整会合、UNIDO投資・技術移転促進事務所長会議などの技術セッションが開かれ、今後の活動実施計画について情報・意見交換を行ないました。一例をあげると、アフリカへの投資に関して投資誘致機関と投資家の双方にとって有益なオンラインツールである「アフリパネット投資プラットフォーム」立ち上げに向けて、UNIDO東京事務所が引き続き進捗状況をモニターし、日本の民間企業向けにその活用方法などをお知らせしていく予定です。

from the world  
世界の国から

# カンボジア王国

Kingdom of Cambodia



キー・セイン・ホア氏

カンボジア鉱工業・エネルギー省  
大臣秘書官

Mr. KY Seng Hoir

Assistant to the Minister of Industry,  
Mines & Energy  
(Phnom Penh, Cambodia)

首都 プノンペン  
面積 18.1万平方キロメートル(日本の約2分の1)  
人口 1,340万人(2008年 政府統計)  
政体 立憲君主制  
元首 ノロドム・シハモニ国王  
言語 カンボジア語  
通貨 リエル



## 豊富な若年労働力で経済発展を目指す



シアヌークビル港

### 多様な投資機会

投資先としてのカンボジアの魅力を日本の企業・団体に伝えるため来日し、東京、大阪でカンボジアのビジネス環境について講演したほか、岐阜、岡山にも足を伸ばし、26の企業・団体と個別に会合を持ちました。2週間と短期間でしたが、多くの企業から好感触を得ることができました。

投資有望分野としては、農業関連産業、繊維・アパレル産業、観光業、鉱業などがあげられます。農業関連では米、天然ゴム、トウモロコシ、大豆、キャッサバなどの生産・加工に力を入れています。日本企業には、その技術力を生かした加工分野に進出して欲しいと思っています。カンボジアの主要産業のひとつである繊維・アパレル産業も注目されており、安価で豊富な労働力を生かして更なる伸びが期待されています。

カンボジアの観光地では、世界遺産

であるアンコール遺跡とプレアヴィヒア寺院が有名ですが、その他にもトンレサップ湖やシアヌークビルのビーチなど魅力的な観光地が数多くあります。観光業は今後も発展が見込まれており、ホテルやレストランの建設、ツアー運営などにビジネスチャンスがあります。鉱業分野では、金、鉄鉱石、ボーキサイト、リン鉱石などの埋蔵が確認されているものの、まだそのごく一部しか採掘されておらず、今後の開発に期待がかかっています。

### さまざまな投資促進策

政府は外国からの投資を受け入れるために様々な優遇制度を設けています。法人税は20%で、プロジェクトによっては最長9年まで減免措置を受けることができます。ほとんどの分野で外資100%の出資が可能ですし、輸出入税の免除措置もあります。

インフラも整いつつあります。外国との船舶輸送の窓口としてはシアヌークビル港とプノンペン港が整備されています。電力供給も改善されつつあります。現在建設中の水力発電所が5か所あり、うち2か所は来年早々にも稼働を開始する予定です。さらに、民間資本により14の水力発電所の建設計画が進行中です。

また、経済特区(SEZ)の整備も進められています。プノンペン、シアヌークビル、ベトナム国境、タイ国境など既に7か所が運用されており、15か所が建設中です。SEZでは電力、水、下水など主要なインフラが整っており、付加価値税(VAT)の減免などの優遇措置を受けることもできます。

### 日本企業の進出に期待

カンボジアは40歳以下が人口の77%を占める、伸び盛りの国です。過去10年の経済成長率が平均7.85%と好調で、政治的にも安定しています。治安の問題もありません。日本企業によるカンボジア投資も近年活発になってきており、カンボジア日本人商工会の会員企業数も急増しています。日本人駐在員のための生活インフラも充実しています。カンボジア料理は食材も味付けも日本人の口に合うと思います。今後多くの日本企業がカンボジアに進出することを期待しています。



世界遺産・アンコールワット

# 在京大使館向け 「バイオ・セミナー」

去る10月7日、UNIDO東京事務所は、「BioJapan 2011」において、在京大使館向けに「バイオ・セミナー」を開催しました。



バイオ・セミナー参加者(パシフィコ横浜)

## ■ バイオリファイナリー技術の展望

セミナーは、西川泰藏UNIDO東京事務所代表の開会挨拶で始まり、財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)

の湯川英明氏がバイオリファイナリーについて講演を行いました。湯川氏は、バイオリファイナリーとはバイオマスを原料として燃料や化学品を製造することであり、化石資源に代わる再生可能資源として期待されて



RITE 湯川英明氏

いと述べ、バイオ燃料とグリーン化学品(非可食バイオマスから生産された化学品)について概観しました。今後は非可食バイオマスから燃料や化学品を生産することが重要になるとの考えから、RITEはセルロース系バイオマスを効率的に糖化する技術開発に取り組んできたと述べました。さらに、RITEが開発した「RITEバイオプロセス」について、微生物が増殖せずに反応が進む、高生産性・省エネルギーの全く新しいバイオプロセスであることをアピールしました。

## ■ 汚泥の少ない、生物による排水処理

次に、帝人株式会社の坂井志郎氏が、水処理ビジネスの現状と展望、および最新の排水処理技術を紹介しました。坂井氏は、世界の水市場は、中国をはじめとした東アジアや新興国を中心に

今後急速に伸び、それに伴い排水処理ビジネスも急拡大する見込みであると述べました。帝人は、水処理ビジネスには環境に配慮した技術が必要であるとのコンセプトに基づき、エネルギーの使用を抑え、初期費用および運転費用を低減できる装置を開発したことに言及。

多段型生物処理装置(MSABP)と呼ばれるこの装置は、1) 汚泥の発生を抑制する、2) 二酸化炭素の排出量が少ない、3) 原水の濃度変動に対応できるため運転管理が容易である、4) 高濃度排水も処理可能である、5) 難分解性物質も分解できるなどの特徴があることを説明しました。

また、MSABPは中小規模の水処理プラントに向いており、今後の排水処理プラントは従来の集中型システムから、汚泥処理施設の効率的な運用や汚泥の運搬費用の削減ができる分散型に変わっていくだろうという展望を述べました。



帝人株式会社 坂井志郎氏

## ■ 持続可能な社会を目指して

続いて、デュポン株式会社の賀来群雄氏が持続可能な社会を目指す同社の取り組みについて講演を行いました。賀来氏は、植物バイオテクノロジーの事例として従来種に比べ15~30%収穫

量が高いトウモロコシを紹介し、害虫対策が不十分な途上国で導入されれば、収穫量の大幅な増加が見込めると強調しました。

次に、現在のバイオ燃料ソリューションは世界の需要に十分に答えていないと述べ、デュポンは革新的な技術で市場に変革をもたらす用意があることを明らかにしました。セルロース系エタノールは二酸化炭素排出量を大幅に削減できること、バイオブタノールについてはBP社と共同で、エネルギー含量の高い(燃費のよい)バイオ燃料の開発を進めていると述べました。

さらに、バイオ原料として植物由来の樹脂や原料について紹介。これらは布地、自動車部品、オフィス家具、ス

ポーツ用品、化粧品、洗剤などさまざまな用途に使われており、再生可能な資源からできているため、二酸化炭素発生量の軽減にも役立つことをアピールしました。

最後に質疑応答が行われ、セミナーは盛況のうちに幕を閉じました。



デュポン株式会社 賀来群雄氏